

全体評価

独立行政法人宇宙航空研究開発機構の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

①評価結果の総括

3機関統合による組織改革に伴う課題や統合直後のH-IIAロケット打上げ失敗を乗り越えて、概ね中期目標を達成し、国民からの信頼を回復したことには評価できる。また、短期間でのH-IIAロケットの連續打上げ成功、宇宙利用衛星による社会貢献、世界をリードする宇宙科学研究・宇宙探査の成果などは、我が国の宇宙開発の存在感を示したものとして高く評価できる。航空分野でも国産機の新規開発の支援や各種基盤技術の強化が図られている。

今後は、投入資金に対する効果・成果の検証等を通じて、更なる業務の効率化と質の向上を図り、国民生活に不可欠な宇宙航空分野の一層の発展が図られることを期待する。

<参考>

・業務運営の効率化：A ・業務の質の向上：A ・財務内容の改善：A ・その他の業務運営：A

②評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

(イ)各部門の力をより効果的に結集し、次期中期目標期間においても、総合力の發揮や技術基盤等の強化に向けて、一層努力していくことが必要。

(ロ)プロジェクトの更なる選択と集中が必要。宇宙航空分野の中で何を目指し、力を注いでいるかを明確にし、国民の支持を得ていく努力が必要。

(ハ)ミッションオリエンテッドな成果が求められる。国際宇宙ステーションについては、「きぼう」における宇宙実験の成果や、費用対効果を検証していくことが必要。

(ニ)産業界との連携や国際協力をより一層推進していくことが必要。(ホ)人件費・人量の削減が目標を上回って達成されたが、一人当たりの業務量の増大、業務の質の低下、待遇の格差拡大等に対する留意が必要。

(ヘ)ロケット打上げ及び衛星運用における信頼性の維持・向上図つていくことが必要。

(ト)次期中期目標期間における評価の在り方にについては、引き続き検討することが必要。

③評価結果を踏まえ今後の法人が進むべき方向性

(イ)国費投入に見合う成果実現のための経営力と組織能効力を図るべき。

(ロ)法人として最適な組織を目指して人材の有効活用、業務の効率化を進めるべき。

(ハ)衛星データ等を有効に活用してより多くの成果が得られるよう、利用の拡大・充実が必要。また、国際宇宙ステーションの利用において効率化を図るとともに、その成果を国民に強くアピールする努力が必要。

(二)民間企業との技術研究・開発を一層推進するとともに、地球環境等の分野における積極的な情報発信や国際協力をを行うことが必要。

(ホ)次世代の人材育成に心掛けけることが必要。

(ヘ)宇宙開発プロジェクトの連続成功を継続させるための技術・システム・マネジメントの確立、強化を図るべき。

(ト)専門機関として評価の透明性や公正性を高めるために、内外類似機関とのベンチマークや客観的な評価基準の設定などをを行い、自己改革に努めるべき。

④特記事項

業務実績報告書の作成に当たつては、得られた成果とともに、改善すべき点や問題点を明示することが必要。

文部科学省独立行政法人評価委員会 科学技術・学術分科会
宇宙航空研究開発機構部会 委員

<委員> (部会長)

- ・ 山下 廣順 (科学技術振興機構科学技術振興調整費プログラム主管)

<臨時委員>

- ・ 江名 輝彦 (三菱商事株式会社顧問)
- ・ 梶 昭次郎 (帝京大学理工学部教授)
- ・ 高橋 徳行 (トヨタ自動車株式会社常務役員)
- ・ 知野 恵子 (読売新聞東京本社編集委員)
- ・ 土井 美和子 (株式会社東芝研究開発センター首席技監)
- ・ 平野 正雄 (力—ライル・グループマネージングディレクター・共同代表)
- ・ 松本 紘 (京都大学理事・副学長)

独立行政法人宇宙航空研究開発機構の第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価
項目別評価総表

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	中期目標期間中の評価の経年変化					
			15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
(大項目名) 業務運営による効率化に関する事項		(大項目名) 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(中項目名) 3機関統合による総合力の発揮と効率化	S	(中項目名) 3機関統合による総合力の発揮と効率化	A	S	S	A	S	
(小項目名) 総合力の発揮と技術基盤等の強化		(小項目名) 管理部門の統合及び簡素化	A	B	A	A	A	
(小項目名) 射撃場、追跡局、試験施設等の効率的運営		(中項目名) 射撃場、追跡局、試験施設等の効率的運営	B	A	A	A	A	
(中項目名) 大学、関係機関、産業界との連携強化	※1	(中項目名) 大学、関係機関、産業界との連携強化	※3	※3	※3	※3	※3	※3
(小項目名) 産学官連携		(小項目名) 大学共同利用機関	※4	※4	※4	※4	※4	※4
(中項目名) 柔軟かつ効率的な組織運営	A	(中項目名) 柔軟かつ効率的な組織運営	A	A	A	A	A	A
(小項目名) 業務・人員の合理化・効率化		(中項目名) 業務・人員の合理化・効率化	A	A	A	A	A	A
(小項目名) 経費・人員の合理化・効率化	A	(小項目名) 外部委託の推進	B	B	A	A	A	A
(小項目名) 情報ネットワークの活用による効率化	A	(小項目名) 情報ネットワークの活用による効率化	A	A	A	A	A	A
(小項目名) 業務・システムの最適化	A	(小項目名) 業務・システムの最適化	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 評価と自己改革	A	(中項目名) 評価と自己改革	A	A	A	A	A	A
(大項目名) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		(大項目名) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(中項目名) 自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化		(中項目名) 自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化						
(小項目名) 宇宙輸送系	S	(細目名) 宇宙輸送系	F	A	S	S	S	A
(細目名) H-IIAロケット		(細目名) H-IIAロケット	A	A	A	A	A	A
(細目名) M-Vロケット	A	(細目名) M-Vロケット	A	B	A	A	A	A
(細目名) H-IIBロケット(H-IIAロケット能力向上形態)	A	(細目名) H-IIBロケット(H-IIAロケット能力向上形態)	B	B	A	A	A	A

(細目名) 宇宙ステーション補給機 (HTV)	A	(細目名) 宇宙ステーション補給機 (HTV)	A	A	A	A	A	A	A
(細目名) LNG推進系	B	(細目名) LNG推進系	B	B	F	A	A	A	A
(細目名) 将来輸送系	A	(細目名) 将來輸送系	B	A	A	A	A	A	A
(小項目名) 自在な宇宙開発を支えるインフラの整備		(小項目名) 自在な宇宙開発を支えるインフラの整備							
(細目名) 地上インフラの整備		(細目名) 地上インフラの整備							
(細目名) 射場設備の整備・運用	A	(細目名) 射場設備の整備・運用	B	A	A	A	A	A	A
(細目名) 追跡管制設備の整備・運用	S	(細目名) 追跡管制設備の整備・運用	A	A	S	A	S	A	S
(細目名) 衛星等試験設備の整備・運用	A	(細目名) 衛星等試験設備の整備・運用	A	A	A	A	A	A	A
(細目名) 宇宙インフラの運用	A	(細目名) 宇宙インフラの運用	A	A	A	A	A	A	S
(小項目名) 技術基盤の維持・強化		(小項目名) 技術基盤の維持・強化							
(細目名) 技術基盤の維持・強化	A	(細目名) 技術基盤の維持・強化	A	A	A	A	A	A	A
(細目名) 高度情報化の推進	A	(細目名) 高度情報化の推進	A	A	A	A	A	A	A
(細目名) スペースデブリ対策の推進	A	(細目名) スペースデブリ対策の推進	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 宇宙開発利用による社会経済への貢献		(中項目名) 宇宙開発利用による社会経済への貢献							
(小項目名) 安全・安心な社会の構築		(小項目名) 安全・安心な社会の構築							
(細目名) 情報収集衛星	-	(細目名) 情報収集衛星	F	-	-	-	-	-	-
(細目名) 防災・危機管理	A	(細目名) 防災・危機管理	B	A	A	A	A	S	S
(細目名) 資源管理	A	(細目名) 資源管理	B	A	A	A	A	A	A
(細目名) 地球環境		(細目名) 地球環境							
(細目名) 温室効果ガス把握への貢献	A	(細目名) 温室効果ガス把握への貢献	A	A	A	A	A	A	A
(細目名) 水循環変動把握への貢献	S	(細目名) 水循環変動把握への貢献	A	A	A	A	A	A	S
(細目名) 気候変動予測への貢献	A	(細目名) 気候変動予測への貢献	F	A	A	A	A	A	A
(細目名) 静止気象衛星5号 (GMS-5) (平成17年運用終了)	S	(細目名) 静止気象衛星5号 (GMS-5) (平成17年運用終了)	A	A	S	A	S	A	A
(細目名) データ利用の拡大	S	(細目名) データ利用の拡大	A	S	A	A	A	A	S
(小項目名) 国民生活の質の向上		(小項目名) 国民生活の質の向上							
(細目名) 移動体通信	A	(細目名) 移動体通信	B	A	A	A	A	A	A
(細目名) 固定通信	A	(細目名) 固定通信	A	A	A	A	A	A	A

(細目名) 光衛星間通信	A	(細目名) 光衛星間通信	B	A	S	A	A
(細目名) 測位	A	(細目名) 測位	A	A	A	A	A
(中項目名) 國際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展		(中項目名) 國際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展					
(小項目名) 國際宇宙ステーション計画	A	(小項目名) 國際宇宙ステーション計画	A	A	A	A	A
(小項目名) JEMの開発・運用準備		(小項目名) JEMの開発・運用準備					
(細目名) JEMの開発	A	(細目名) JEMの開発	A	A	A	A	A
(細目名) 初期運用準備	S	(細目名) 初期運用準備	A	A	A	A	S
(細目名) 民間活力の導入	A	(細目名) 民間活力の導入	A	A	A	B	A
(小項目名) JEM搭載実験装置の開発	A	(小項目名) JEM搭載実験装置の開発	A	A	A	A	A
(小項目名) 宇宙環境利用の促進	A	(小項目名) 宇宙環境利用の促進	B	A	A	A	A
(小項目名) セントリフュージの開発等	A	(小項目名) セントリフュージの開発等	B	A	A	B	
(中項目名) 宇宙科学研究		(中項目名) 宇宙科学研究					
(小項目名) 研究者の自主性を尊重した独創性の高い宇宙科学研究		(小項目名) 研究者の自主性を尊重した独創性の高い宇宙科学研究					
(細目名) 研究系組織を基本とした宇宙理・工学の学理及びその応用に関する研究	A	(細目名) 研究系組織を基本とした宇宙理・工学の学理及びその応用に関する研究	S	A	A	A	A
(小項目名) 衛星等の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進		(小項目名) 衛星等の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進					
(細目名) 運用中の飛翔体を用いた宇宙科学研究プロジェクトの推進		(細目名) 運用中の飛翔体を用いた宇宙科学研究プロジェクトの推進					
(細目名) ジオテイル		(細目名) ジオテイル	A	S	A	A	A
(細目名) あけぼの		(細目名) あけぼの	A	A	A	A	A
(細目名) はるか(平成17年運用終了)		(細目名) はるか(平成17年運用終了)	A	A	S	—	—
(細目名) のぞみ(平成15年運用終了)		(細目名) のぞみ(平成15年運用終了)	F	—	—	—	—
(細目名) はやぶさ		(細目名) はやぶさ	S	S	S	S	A
(細目名) 開発中・開発承認済の宇宙科学研究プロジェクトの推進		(細目名) 開発中・開発承認済の宇宙科学研究プロジェクトの推進					
(細目名) ASTRO-F(あかり)		(細目名) ASTRO-F(あかり)	A	A	A	A	S
(細目名) LUNAR-A		(細目名) LUNAR-A	B	B	B	C	C
(細目名) SELENE		(細目名) SELENE	A	A	A	A	S
(細目名) ASTRO-EII(すざく)		(細目名) ASTRO-EII(すざく)	A	A	B	A	S
(細目名) SOLAR-B	A	(細目名) SOLAR-B	A	A	S	S	S

	(細目名) 金星探査	A	A	A	A	A	A
	(細目名) ベッピコロンボ	A	A	A	A	A	A
B	(小項目名) 本中期目標期間内に開発を開始する宇宙科学研究プロジェクトの推進	A	A	A	A	A	A
	(細目名) さらに将来の宇宙科学研究プロジェクトに開発を開始する宇宙科学の推進(小型衛星による宇宙科学の推進を含む)	A	A	A	A	A	A
A	(細目名) さらに将来の宇宙科学研究プロジェクトに向けた先端的研究	A	A	A	A	A	A
	(小項目名) 本中期目標期間内における宇宙科学の推進(小型衛星による宇宙科学の推進を含む)	A	A	A	A	A	A
A	(細目名) 國際宇宙ステーションにおける宇宙科学研究	A	(小項目名) 國際宇宙ステーションにおける宇宙科学研究	A	A	A	A
	(細目名) 小型飛翔体を用いた観測研究・実験工学研究	A	(小項目名) 小型飛翔体等を用いた観測研究・実験工学研究	A	S	A	A
A	(細目名) 宇宙科学データの整備	A	(小項目名) 宇宙科学データの整備	A	A	A	A
	(中項目名) 社会的要請に応える航空科学技術の研究開発		(中項目名) 社会的要請に応える航空科学技術の研究開発				
	(小項目名) 社会的要請への対応		(小項目名) 社会的要請への対応				
S	(細目名) 國產旅客機高性能化技術の研究開発	A	(細目名) 國產旅客機高性能化技術の研究開発	A	A	A	S
	(細目名) クリーンエンジン技術の研究開発	A	(細目名) クリーンエンジン技術の研究開発	A	A	A	A
A	(細目名) 運航安全技術の研究開発	A	(細目名) 運航安全技術の研究開発	A	A	A	S
	(細目名) 環境保全・航空利用技術の研究開発	A	(細目名) 環境保全・航空利用技術の研究開発	B	A	A	A
	(細目名) 事故調査等への協力		(細目名) 事故調査等への協力	A	A	A	A
A	(小項目名) 先行的基礎技術の研究開発	A	(小項目名) 先行的基礎技術の研究開発	A	A	A	A
	(小項目名) 次世代航空技術の研究開発	S	(小項目名) 次世代航空技術の研究開発	A	S	A	A
	(中項目名) 基礎的・先端的技術の強化		(中項目名) 基礎的・先端的技術の強化				
	(小項目名) 将来の宇宙開発における重要な機器等の研究開発	A	(小項目名) 将来の宇宙開発における重要な機器等の研究開発	A	A	A	A
	(細目名) 機器・部品の開発		(細目名) 機器・部品の開発	A	A	A	A
	(細目名) 軌道上実証		(細目名) 軌道上実証	A	A	S	A
	(小項目名) 将來の宇宙開発に向けた先行的研究	A	(小項目名) 将來の宇宙開発に向けた先行的研究	A	A	A	A
	(小項目名) 先端的・萌芽的研究	A	(小項目名) 先端的・萌芽的研究	A	A	A	S
	(小項目名) 共通基盤技術		(小項目名) 共通基盤技術				
	(細目名) 共通基盤技術		(細目名) 共通基盤技術				
	(細目名) 先端IT	A	(細目名) 先端IT	A	A	A	A
	(細目名) 情報技術を活用した数値シミュレーションシステムの研究開発	S	(細目名) 情報技術を活用した数値シミュレーションシステムの研究開発	B	A	S	S

(細目名) 條合材技術の高度化	S	(細目名) 條合材技術の高度化	S	A	S	A	S	A	A
(細目名) 風洞技術の標準化・高度化	A	(細目名) 風洞技術の標準化・高度化	A	A	A	A	A	A	S
(中項目名) 大学院教育	A	(中項目名) 大学院教育	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 人材の育成及び交流	A	(中項目名) 人材の育成及び交流	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進	A	(中項目名) 産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 人材の育成及び交流	A	(小項目名) 人材の育成及び交流	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進	A	(小項目名) 産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 人材の育成及び交流	A	(小項目名) 産学官による研究開発の実施	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進	A	(小項目名) 宇宙への参加を容易にする仕組み	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 人材の育成及び交流	A	(小項目名) 技術移転及び大型試験施設設備の活用	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進	A	(小項目名) 大学共同利用システム	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 成果の普及・活用及び理解増進	A	(中項目名) 成果の普及・活用及び理解増進	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 国際協力の推進	S	(小項目名) 成果の発表、研究・技術報告、速報	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 打上げ等の安全確保	A	(小項目名) 国際協力の推進	A	A	A	A	A	A	S
(中項目名) リスク管理	A	(中項目名) 打上げ等の安全確保	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 財務内容の改善に関する事項	A	(中項目名) リスク管理	B	A	A	A	A	A	A
(大項目名) その他の業務運営に関する重要事項		(大項目名) 予算	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 施設・設備に関する事項	A	(大項目名) 短期借入金の限度額	—	—	—	—	—	—	—
(中項目名) 安全・信頼性に関する事項	A	(大項目名) 重要な資産を処分し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—	—	—	—	—	—	—
(中項目名) 国際約束の誠実な履行	※2	(大項目名) 剰余金の使途	—	—	—	—	—	—	—
(中項目名) その他の業務運営に関する重要事項		(大項目名) その他主務省令で定める業務運営に関する事項							
(中項目名) 施設・設備に関する事項	A	(中項目名) 施設・設備に関する事項	A	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 安全・信頼性に関する事項	A	(中項目名) 安全・信頼性に関する事項	B	A	A	A	A	A	A
(中項目名) 国際約束の誠実な履行		(中項目名) 人事に関する計画	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5
(中項目名) 方針		(小項目名) 人事に関する計画							
(中項目名) 人員に係る指標		(小項目名) 人事に関する計画	※6	※6	※6	※6	※6	※6	※6
(中項目名) 中期目標期間を超える債務負担		(中項目名) 中期目標期間を超える債務負担	—	—	—	—	—	—	—

		(中項目名) 積立金の用途	—	—	—	—
--	--	---------------	---	---	---	---

※ 1 : 「産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進」と合わせて評価

※ 2 : 「国際協力の推進」と合わせて評価

※ 3 : 「産学官による研究開発の実施」と合わせて評価

※ 4 : 「大学共同利用システム」と合わせて評価

※ 5 : 「国際協力の推進」と合わせて評価

※ 6 : 「外部委託の推進」と合わせて評価

備考(法人の業務・マネジメントに係る意見募集結果の評価への反映に対する説明等)
本法人の業務・マネジメントに係る意見募集を実施した結果、意見は寄せられなかった。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

区分	区 分				区 分						
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	支出	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
収入											
運営費交付金	73,033	137,297	131,411	138,293	128,826	一般管理費	3,972	8,391	7,949	7,256	7,393
施設整備費補助金	2,872	7,305	9,238	9,299	8,237	(公租公課を除く一般管理費)	3,950	7,582	7,224	6,625	6,715
国際宇宙ステーション開発費補助金	21,568	33,463	31,849	26,539	32,748	うち、人件費(管理系)	2,654	4,762	4,542	4,182	4,246
地球観測衛星開発費補助金	14,136	4,151	3,478	6,720	13,912	うち、物件費	1,295	2,819	2,681	2,443	2,469
受託收入	29,980	39,921	32,816	50,182	32,519	うち、公租公課	22	809	724	630	677
その他の収入	828	716	695	1,241	1,607	事業費	56,336	119,090	137,408	137,207	129,213
						うち、人件費(事業系)	7,567	13,946	14,289	14,135	14,612
						うち、物件費	48,768	105,144	123,118	123,072	114,600
						施設整備費補助金経費	2,779	7,092	9,179	9,299	8,193
						国際宇宙ステーション開発費補助金経費	21,229	33,328	31,731	26,507	32,744
						地球観測衛星開発費補助金経費	15,265	714	3,474	6,707	13,908
						受託経費	28,077	33,535	38,459	47,627	31,941
						借入償還金	—	3,436	—	—	—
計	142,420	222,856	209,489	232,277	217,850	計	127,661	205,590	228,203	234,605	223,384

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

費用 経常費用	区 分				区 分				区 分			
	15年度	16年度	17年度	18年度	15年度	16年度	17年度	18年度	15年度	16年度	17年度	19年度
人件費												
業務委託費	10,819	19,918	19,867	20,096								
研究材料費	23,868	31,900	29,472	28,654	40,500	受託収入	109,353	9,096	12,699	66,781	49,438	
減価償却費	5,684	16,358	15,257	30,750	25,324	政府関係受託収入	297	1,111	904	444	375	
役務費	8,163	17,674	24,231	51,200	59,751	民間等受託収入	24	32	48	104	155	
保守及び修繕費	7,529	14,611	17,889	17,181	17,311	財産賃貸等収入	18,415	15,090	13,576	14,812	28,808	
その他の業務費	3,424	6,349	5,020	5,596	5,974	補助金等収益	631	302	274	489	136	
受託費	6,452	11,930	12,963	12,738	12,306	施設費収益	12	24	13	23	17	
人件費	2,118	817	945	1,306	1,012	寄附金収益	556	8,187	9,907	26,652	41,691	
業務委託費	35,216	4,412	5,988	11,041	16,392	資産見返運営費交付金等戻入	2,669	4,628	4,903	5,972	8,925	
研究材料費	44,927	1,025	5,206	47,286	31,274	資産見返補助金等戻入	16	51	77	213	276	
減価償却費	393	834	715	1,032	894	資産見返額附金戻入	3,842	7,407	8,999	37,273	11,986	
役務費	16,971	2,690	1,612	4,818	752	財務収益	—	—	—	—	—	
保守及び修繕費	230	163	91	112	39	受取利息	1	4	2	35	66	
その他の受託費	4,804	824	940	1,317	720	為替差益	6	7	17	6	—	

				純利益				
一般管理費		1,720	3,214	3,316	3,031	3,045	物品受贈益	693 1 0
人件費		78	199	110	90	102	消費税等還付金	90 303 690 898
業務委託費		11	40	56	49	64	雜益	795 467 314 369
減価償却費		183	477	327	334	330	臨時利益	367
役務費		23	33	38	43	52	固定資産売却益	-
保守及び修繕費		662	1,177	1,071	988	1,022	資產見返運營費交付金戻入	-
その他の一般管理費		-	-	-	-	-	資產見返補助金等戻入	-
財務費用		93	149	103	65	53	資產見返寄附金戻入	-
支払利息		-	-	-	-	4	資產見返物品受贈額戻入	-
為替差損		-	-	-	-	-	過年度資產見返運營費交付金等戻入	-
維損		1	148	62	57	4	過年度資產見返補助金等戻入	-
維損		712	194	418	253	153	過年度資產寄附金戻入	-
臨時損失		0	691	180	1,429	-	過年度資產見返物品受贈額戻入	-
固定資産売却損		-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却損		-	0	2	19	8	過年度資產見返金戻入	-
貯蔵品除却損		-	-	-	-	-	-	-
過年度減価償却費		-	-	-	-	-	-	-
計		174,092	135,841	145,890	239,264	240,103	税引前当期純利益	175,899 133,550 142,893 242,192 257,586
							法人税、住民税及び事業税	1,807 -2,290 -2,997 2,928 17,483
							当期純利益	10 21 19 23 23
							目的積立金取崩額	1,796 -2,312 -3,017 2,904 17,460
							当期純利益	1,796 -2,312 -3,017 2,904 17,460

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

宇宙航空研究開発機構の当期損益については、大きく変動する特徴がある。これは、会計処理方法のルールに起因するものであり、例えば、補助金を財源として支出した貯蔵品や前払金などの流動資産について、支出した年度に計上されるといった収益が、費用は業務の完了や使用した年度に計上されるといった収益が発生するためである。具体的には、国際宇宙ステーション補給機(HTV)の例があげられる。また、宇宙航空研究開発機構(NAJSA)において取得し承継した貯蔵品等の出資金を構成する流動資産について、業務の完了や使用によって費用計上する場合、見合いの収益計上が存在しないために損失が生じることとなるためである。これには会計制度上の問題であることから、資金運用の不調や事業の失敗によるものではなく、解消できない。

(単位：百万円)

区分	区分					区分				
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	資金収入	15年度	16年度	17年度	18年度
資金支出										
業務活動による支出	91,239	144,077	148,001	158,075	165,200	業務活動による収入				
投資活動による支出	34,891	60,930	82,005	76,351	59,261	運営費交付金による収入	73,033	137,297	131,411	138,293
財務活動による支出	1,509	3,395	3,580	3,542	1,917	受託収入	30,049	39,326	32,582	49,546
資金に係る換算差額	-	-	-	-	1	その他の収入	39,779	35,250	36,520	34,977
翌年度への繰越金	46,808	57,709	33,889	28,042	16,930	投資活動による収入				
						施設費による収入	4,532	7,396	9,238	9,299
						その他収入	0	30	10	3
						財務活動による収入	-	-	-	4
						資金に係る換算差額	2	2	4	-
						前年度よりの繰越金	27,050	46,808	57,709	33,889
計	174,448	266,112	267,477	266,012	243,312	計	174,448	266,112	267,477	266,012
										243,312

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

(参考資料2)貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

区分	区分					区分				
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	負債	15年度	16年度	17年度	18年度
資産						流動負債				
流動資産						運営費交付金債務				
現金及び預金	46,808	57,709	33,889	28,042	16,930	14,011	25,240	14,069	10,658	-
未成受託業務支出金	20,640	44,116	67,783	47,776	29,823	預り施設費	92	212	59	0
貯蔵品	24,707	33,815	38,519	44,606	47,656	預り補助金等	356	135	121	44
前払金	5,855	3,512	4,038	7,505	18,451	預り寄附金	80	78	81	86
前払費用	104	73	172	120	8	1年以内返済予定長期借入金	1,146	-	-	-
未収益	0	0	0	13	13	未払金	31,001	25,881	21,648	19,230
未消費税等	90	303	690	898	78	未払費用	92	65	67	76
未収入金	164	488	710	779	1,477	未払法人税等	10	21	19	23
固定資産						前受金	19,483	48,782	67,507	48,350
有形固定資産						預り金	931	910	1,088	2,407
建物	59,957	57,990	55,866	55,256	53,679	前受収益	-	-	-	2
構築物	11,378	8,637	7,942	7,710	7,663	短期リース債務	4,313	3,408	3,167	2,075
機械装置	57,059	42,870	30,541	30,841	22,154	固定負債				
航空機	254	106	16	48	119	資産見返負債				
人工衛星	34,553	27,774	42,398	74,871	85,051	資産見返運営費交付金	7,388	15,024	27,215	50,736
車両運搬具	180	199	194	170	137	資産見返補助金等	16,921	14,933	15,458	20,153
工具器備品	18,340	15,242	12,771	12,291	14,010	資産見返寄附金	131	232	783	1,085
土地	66,055	67,170	68,587	70,778	72,111	資産見返物品受贈額	72,612	66,064	55,817	18,469
建設仮勘定	404,726	431,688	461,619	398,710	338,948	建設仮勘定見返運営費交付金	18,473	42,070	72,445	76,290
										53,972

無形固定資産															
工業所有権	92	120	163	181	176	建設仮勘定見返施設費		2,784	2,810	4,519	2,153	3,543			
電話加入権	9	9	9	2	2	建設仮勘定見返補助金等		55,151	71,314	87,274	94,650	98,003			
施設利用権	1,653	31	27	24	20	長期借入金		2,290	-	-	-	-			
ソフトウエア	1,400	1,410	1,561	3,505	3,112	長期リース債務		6,714	4,771	2,671	2,187	1,949			
工業所有権仮勘定	233	250	252	269	301										
ソフトウエア仮勘定	42	13	253	104	100										
投資その他の資産	-														
長期前払費用	-	126	65	2	164										
敷金	223	78	72	70	50	負債合計		253,987	320,958	374,015	348,684	295,803			
						純資産									
						資本金									
						政府出資金		544,401	544,401	544,401	544,401	544,401			
						民間出資金		6	6	6	6	6			
						資本剩余金									
						資本剰余金		-33,471	-36,619	-30,041	-20,821	-16,402			
						損益外減価償却累計額		-12,186	-34,492	-56,699	-87,048	-128,172			
						損益外減損損失累計額		-	-	-	-12	-151			
						利益剰余金									
						積立金		-	1,796	-	-	-			
						当期未処分利益（未処理損失）		1,796	-2,312	-3,533	-628	16,831			
						純資産合計		500,546	472,779	454,133	435,897	416,513			
資産合計	754,534	793,737	828,149	784,582	712,316	負債純資産合計		754,534	793,737	828,149	784,582	712,316			

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

運営費交付金債務は、次の中期目標の期間に繰り越すことはできず、中期目標の期間の最後である19年度の期末処理において、これを全額収益に振り替えた。(独立行政法人会計基準第80条3項より)
また、19年度は「技術試験衛星Ⅲ型「きく8号」(ETS-VIII)及び「月周回衛星「かぐや」(SELSNE)」を人工衛星勘定に計上した。これに伴い前年度に比べ、建設仮勘定残高が大きく減少する一方、人工衛星勘定が大きく増加する結果となった。

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載) (単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
I 当期未処分利益					
当期総利益(総損失)	1,796	-2,312	-3,017	2,904	17,460
前期繰越欠損金	-	-	-515	-3,533	-628
II 利益処分額					
積立金	1,796	-1,796	-	-	16,831
独立行政法人通則法第44条第3項により	-	-	-	-	-

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

宇宙航空研究開発機構の当期損益については、大きく変動する特徴がある。これは、会計処理方法のルールに起因するものであり、例えば、補助金を財源として支出した貯蔵品や前払金などの流動資産について、支出した年度に収益のみ計上され、費用は業務の完了や使用した年度に計上されるといった収益・費用の計上の期ズレが発生するためである。具体的には、国際宇宙ステーション補助金により開発されている宇宙ステーション補給機(HTV)の例があげられる。また、宇宙航空研究開発機構は一定程度まで継続欠損金が積み上がる傾向にあり、これは旧宇宙開発事業団(NASDA)において取得し承継した貯蔵品等の出資金を構成する流動資産について、業務の完了や使用によって費用計上する場合、見合いの収益計上が存在しないために損失が生じることとなるためである。これは会計制度上の問題であることから、資金運用の不調や事業の失敗によるものではなく、解消できない。

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載)

職種※	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
定年制研究職員	1,324	1,338	1,343	1,331	1,334
任期制研究系職員	478	441	417	453	411
定年制事務職員	514	470	428	400	380
任期制事務職員	59	35	60	47	49

※職種は法人の特性によって適宜変更すること

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

独立行政法人宇宙航空研究開発機構の
中期目標期間に係る業務の実績に関する評価
項目別評価

◎項目別評価

評価項目(中期目標の項目)				評価	中期計画の項目	事業年度評価			
大項目	中項目	小項目・細目			15	16	17	18	19
II.業務運営	1.3機関統合による組織力の効率化と効率化する事項	(評価の根拠点※) 宇宙科学的研究、航空及び宇宙科学技術における基礎的研究開発及び宇宙科学技術人工衛星及びロケット等の開発等の事業を効率的・効率的に実施するため、宇宙科学研究及び航空科学技術を開拓する中核機関としての旧3機関のリソース及びこれまで蓄積した成果を融合し、組織横断的に活用したか。	評価—S	1.(1)総合力の発揮と技術基盤等の強化 3機関の管理部門を一元化するとともに、射場、追跡局、試験施設等において、管理運営体制の一元化を図り、効率化を推進した。さらに、ロケット外に携わる研究者・技術者が一體となって、大型ロケットの主要構成部品に取り組んだ結果、ロケットの信頼性が確立され、我が国として初めて大型ロケットの8機種を成功に至つたことは高く評価できる。また、将来の宇宙探査分野の望ましい姿とその実現への方向性を与える「長期ビジョン」を策定している平成17年3月ほか、成果創出のためのミッションオブジェクトは組織と、機関間での組み合った組織を効率化のためのミッションオブジェクトは組織と、機関間の組合の難しさ、打上げの失敗を踏まえて、組織の統合改革をよく押しつけた。以上のようないくつかの改革を実施して、組織的・機能的な宇宙開発体制を築き上げてきたことは高く評価でき、また、宇宙開発に関する国民の信頼を回復した業績は頗る高いものと考えられる。	A	S	S	A	S
2.大学・関係機関・産業界との連携強化	(評価の根拠点※) 宇宙開発、宇宙科学的研究及び航空科学技術に関する研究開発を効果的・効率的に実施するため、大学・関係機関及び産業界との強固なネットワークを構築するなどにも、大学共同利用の仕組みを最大限活用したか。	(III.9)と合わせて評価)	評価—A	1.(1)産学官連携 宇航宇宙官による研究開発の実施と合わせて評価) 1.(2)大学共同利用機関システムと合わせて評価) 1.(3)射場・追跡局、試験施設等の効率的運営	B	A	A	A	A
3.柔軟かつ効率的な組織運営	(評価の根拠点※) 旧3機関を統合して宇宙航空研究開発機構を発足させることを踏まえ、組織の運営を最大限に活かした業務運営効率の高い組織を構築する。	評価—A	1.(1)産学官連携 宇航宇宙官による研究開発を効果的・効率的に実施するため、大学・関係機関及び産業界との強固なネットワークを構築するなどにも、大学共同利用の仕組みを最大限活用したか。	A	A	A	A	A	
4.業務・人員の合理化・効率化	(評価の根拠点※) 受託事業収入で実施される業務について業務の効率化を行ったか。	評価—A	1.(1)経費・人員の合理化 一般管理費については、削減目標を達成し、最終的に20%削減を実現した。また、その他の事業費についても、職員数についても、中期目標期間中毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を図つた。	A	A	A	A	A	
(具体的な指標)	(1)総費・人員の合理化 平成18年度で国家公務員に準じた人件費を行つとおり、後職員の給与に與し、国家公務員の給与と賃金改定を踏まえた給与体系の見直しを図つたか。	評価—A	1.(1)経費・人員の合理化 平成18年度で国家公務員に準じた人件費を行つとおり、後職員の給与に與し、国家公務員の給与と賃金改定を踏まえた給与体系の見直しを図つたか。	A	A	A	A	A	
			一般管理費を除く事業費の効率化(目標値:中期目標期間中、毎事業年度につき1%以上)						

(2)外部委託の推進 (評価の根拠※) 定型的業務への積極的な外部委託の導入により、効果的・効率的に事業を実施する。	評価—A	「行政効率化推進計画」(平成16年6月15日行政効率化実行計画)及び「外部委託化計画」に従い外部委託化を計画的に実施し、経費削減している。外部委託の主な実績として、平成15年度に旅費決済システムの外部委託化(約億9千円の削減効果)等があげられ、中期目標を達成したものと考えられる。	1.4.(2) 外部委託の推進	B	B	A	A	A
			1.4.(3) 情報ネットワークの活用による効率化	A	A	A	A	A
(3)情報ネットワークの活用による効率化 (評価の根拠※) 情報技術を積極的に活用することにより、新機軸の統合活動に必要な情報化を基盤を構築し、業務の改善・効率化を拡大する。	評価—A	業務プロセスの改革を取り入れたシステムを構築するとともに、情報ネットワークを活用した情報化を拡大することにより、管理業務などの効率化を図っている。具体的には、統合直後から利用可能な財務会計業務を一元化するシステムの構築、運用や、事務処理の約4割を占める少額契約の電子裏書きなどが実施された。機関内全体に均一な情報サービスを提供かつ高遡りに提供できる情報ネットワークを整備し、これにより情報の迅速な展開や共有が可能となった。以上により、中期目標を達成したものと考えられる。	1.4.(4) 業務・システムの最適化	A	A	A	A	A
(4)業務・システムの最適化 (評価の根拠※) 主要な業務・システムについては、量調査を図るために監査及び刷新可能性調査を実施し、最適化計画を策定・公表する。	評価—A	JAVAの主要な業務・システムについて現状分析及び刷新可能性調査を行ない、対象となる6つのシステムについて効率化を図るべく、最適化計画を策定・公表し、その内の少額契約システムや情報閲知のためのポータルシステムなどの整備に着手しており、中期目標を達成したものと考えられる。	1.5. 評価と自己改革	A	A	A	A	A
5.評価と自己改革 (評価の根拠※)	評価—A	科学技術の進歩に合わせ、常に社会情勢、二、三、経済的観点等を確認しつつ機関業務の遂行に当たっては、内部・外部評価結果を活用するシステムを構築・運営するとともに自己改革を進めている。また、機構の特定業務のみを対象とするのではなく、第三者的な見点による評価(宇宙航空ビジョンアドバイザリーコミッショナードバイオフィニシティ評価室)とともに、評価結果に基づいて計画の見直しなどに的確にフィードバックしたか。 LUNAR-Aプロジェクトのように中止した事例等があることに鑑み、プロジェクトにおいては、経営層によるプロジェクト管理制度を強化したか。	※…中期目標・中期計画の記載事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。	A	A	A	A	A

◎項目別評価

評価項目(中期計画の項目)				評価		中期計画の項目				事業年度評価					
大項目	中項目	小項目、細目													
III. 国民に対するサービスその他の業務の向上に関する事項	1. 自衛的宇宙開発利用	(A) 宇宙輸送系				H1.(A) 宇宙輸送系				15	16	17	18		
		(1) H-IIAロケット (評価の視点※) H-IIA 標準型について、我が国の「基幹ロケット」として確実に運用したか。	評価-S			(1)H-IIAロケット				19					
		H-IIAロケットの運用が実績あることを証明したことである。さらに、打上げ期間に5機の打上げに成功したことなど、H-IIAロケットの信頼性を向上する技術開発を実施したか。													
		平成17年度までにH-IIA 標準型の技術を開発したか。													
		民間移管後、国として自律性確保に必要な基幹技術を世界最高水準に維持したか。													
		民間移管後、部品等の基盤技術の維持・向上を図ったか。													
		(2) M-Vロケット (評価の視点※) 科学衛星の多様な要求を満たしつつ、その着実な打上げを実施したか。	評価-A			(2)M-Vロケット				A	A	A	A		
		培ってきた固体ロケット固有の技術、システム、運用技術を継承したか。													
		(3) H-IIロケット (評価の視点※) 民間の競争力強化及び宇宙ステーション補給機(HTV)の運用手段を確保するため、H-IIAロケット標準型の輸送能力が向上されている。	評価-A			(3) H-IIロケット(H-IIAロケット能力向上形態)				B	A	A	A		
		培ってきた固体ロケット固有の技術、システム、運用技術が継承していることから、中期目標を達成したものと考えられる。													
		(4) 宇宙ステーション補給機(HTV) (評価の視点※) 民間の競争力強化及び宇宙ステーション補給機(HTV)の運用手段を確保するため、H-IIAロケット標準型の輸送能力を向上させたか。	評価-A			(4)H-IIAロケット(H-IIAロケット能力向上形態)				A	A	A	A		
		開発にあたりては民間の主体性・責任を重視した開発プロセスを採用したか。													
		(5) LNG推進系 (評価の視点※) 民間主導で開発される中小型衛星打上げ用のGXロケットの第2段を活用した、LNG推進系の飛行実証を行ったか。	評価-B			(5) LNG推進系 (評価の視点※) 民間主導で開発される複合材極低温燃料タンク、ブーストポンプ・アブレータ方式エンジンに技術的な課題が発生し、宇宙開発委員会が平成18年11月に新たに技術的課題の対策の方向性、開発計画等を取りまとめたことを踏まえ、平成19年3月に中期計画の見直しを行なった。それにに基づき、LNG推進系の飛行実証各モジュールの製作を完了した。さらに、HTV用補給ラックについてプロトモルモジュールの製作を終了し、ライト(FM)品の製作に着手するなど順調に開発が進められていることから、中期目標を達成したものと考えられる。	評価-B								
		開発にあたりては民間の主体性・責任を重視されたもの、当初の計画からは大きく変更されており、中期目標は十分に達成されたと考へられる。													
		(6) 密接輸送系 (評価の視点※) 密接の輸送系開発で我が国が国際的に主導的な役割を果たすため、システム研究及び重要な要素技術を中心に、技術実証までの幅広い研究開発を総合的に推進したか。	評価-A			(6) 密接輸送系 (評価の視点※) 密接の輸送系開発及び次期大型ロケット及び次期大型ロケットエンジン並びに画期的な運用性向上を目指した再使用型輸送システム仕様を検討するなど、その実現へ向けた幅広い研究開発に取り組んでおり、見直された中期目標を達成した。									

(B)自在な宇宙開発を支えるインフラの整備							
(1)地上インフラの整備							
(a)射場設備の整備・運用 (評価の視点※)射場系・射点系及び試験系等の間連設備の現状・運用・維持・更新を行つたか。	評価—A	射点系設備について、標準業界急排出設備等を新規整備するとともに、必要となる改修作業を実施した結果、設備の運用性改善、打上げ整備期間中の不適合箇所による信頼性向上等に寄与し、本中期目標期間中にH-IIAロケット機・M-Vロケット機、観測ロケット(S-310、S-520)6機の打上げに成功しに貢献した。以上のことから、中期目標を達成したものと考えられる。	(i)射場設備の整備・運用 (a)射場設備の整備・運用	B	A	A	A
(b)追跡管制設備の整備・運用 (評価の視点※)衛星追跡管制を一元的体制で実施するにとどめ施設設備を計画的に整備・維持し、効率的に運用したか。	評価—S	今中期目標期間中の運用衛星数が増大(15年度：8機→19年度：15機)する中で、運用費の10%圧縮を実現し、かつ99.9%の高い運用率を達成しており、高く評価される。また、追跡管制設備の更新、運用用等を一元的に行う体制を整え、NASDA火星探査機(MRCC)追跡支援を短期間(初期期間3カ月)で実現し、打上げ及び初期段階での運用に成功するなども、追跡機が途絶えた「はやぶさ2」との通信復旧にも成功した。さらに、国際化した追跡局(国内外)のネットワークでSELENEの追跡を実施した結果、世界で初めて月面側の実測データを、中期目標を超越して特に優れた実績を上げたものと考へられる。	(b)追跡管制設備の整備・運用 (b)衛星等試験設備の整備・運用 (c)衛星等試験設備の整備・運用	A	A	S	A
(c)衛星等試験設備の整備・運用 (評価の視点※)衛星開発に必要な設備の維持・更新を行つたか。	評価—A	衛星開発に必要な設備の省力化を実施しており、中期目標を達成したものと考へられる。	(d)宇宙インフラの運用	A	A	A	A
(2)宇宙インフラの運用							
(評価の視点※)データ中継技術衛星(DRTS)と地上フィーダリンク局の運用・整備を実施したか。	評価—A	DRTSの運用により、ミッション構成上の問題なく運用を続けている。また、大容量データ通信を可能とする宇宙インフラを確立するため、ADEOS-IIなどの衛星間通信実験及びALOSは、9.9Mbpsと6.6Mbpsの衛星間通信速度を実現している。また、ALOS観測センサ画像は、9.9Mbpsと6.6Mbpsの衛星間通信速度を実現している。また、DRTSは、データ中継を実現するため、データ中継率は0.2%である。非常に安定したデータ提供を実現している。更に、DRTS後継機の研究開発として、マルチアクセス化及び衛星間通信ターミナルの小型化・大容量化を実現できる光衛星間通信技術の研究を行い、次世代のDRTSの高精度化・効率化の実現性を示している。以上のことがら、中期目標を達成したものと考へられる。	(e)宇宙インフラの運用	A	A	A	S
(C)技術基盤の維持・強化							
(1)技術基盤の維持・強化 (評価の視点※)基幹・戦略部品の供給体制を再構築したか。	評価—A	宇宙用部品の認定について、より企業に自由度を付けていた製造企業認定制度を導入することとともに、同制度で認定した部品の充実を行ない、各プロジェクトの遂行に有効に役立っている。また、専門技術グループを再編し技術基盤の向上を図るとともに、ニーズに対応した研究開発を行うことにより、プロジェクトの確実な遂行に貢献した。技術基盤を基に設計標準、国際宇宙規格への取り組みを推進しており、中期目標を達成したものと考へられる。	(f)技術基盤の維持・強化 (g)技術基盤の維持・強化	A	A	A	A

(評価の視点※) プロジェクトを達成するに実施した研究開発結果の有効利用を図ったか。	評価—A (評価の視点※) プロジェクトを達成するに実施した研究開発結果の有効利用を図ったか。 研究開発結果を効率的に推進するため、情報技術を積み、プロジェクトの効率化、研究開発結果の有効利用を図ったか。	(2)高度情報化の推進 (評価の視点※) プロジェクトを達成するに実施した研究開発結果による不具合を大幅に削減(半減目標)に対して約8割の削減)し、プロジェクトの効率化にも貢献している。また、打上げ作業の支援システムについても、打上げ評価解析作業時間を短縮することで、8号機、9号機の25日の間隔での打上げに大きく寄与しており、中期目標を達成したものと考えられる。	(2)高度情報化の推進 A
(評価の視点※) 人工物体による宇宙環境の劣悪化、衛星破壊、デブリを含む人工宇宙物体の地上落下降等のスペースデブリ問題に適切に対応したか。	評価—A (評価の視点※) 人工物体による宇宙環境の劣悪化、衛星破壊、デブリを含む人工宇宙物体の地上落下降等のスペースデブリ問題に適切に対応したか。	(3)スペースデブリ対策の推進 (評価の視点※) 人工物体による宇宙環境の劣悪化、衛星破壊、デブリを含む人工宇宙物体の地上落下降等のスペースデブリ問題に適切に対応したか。 静止軌道及び低軌道帯のデブリ観測技術を確立し、デブリ分布状態の把握を行うとともに、高精度落下予測、軌道上衝突回避方法を確立している。また、デブリ防護技術、衛生防止技術の研究を進めるとともに、国際的なガイドラインや標準作成に主導的な役割を果たしており、中期目標を達成したものと考えられる。	(3)スペースデブリ対策の推進 A

※…中期目標・中期計画・中期計画事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。

◎項目別評価

評価項目(中期計画の項目)		評価	評価	中期計画の項目	事業年度評価
大項目	中項目	小項目・細目			15 16 17 18 19
Ⅲ 地域に利用による社会経済に対するサービスの質の向上に関する事項	2. 安全開発業者による社会経済への貢献	(A) 安全・安心な社会の構築 (1) 情報収集衛星 (評価の視点※) 防災からの委託に基づき情報収集衛星及び地上設備の開発を権限実施したか。	評価せず	H2(八)安全・安心な社会の構築 (1)情報収集衛星	F
	(2)防災・危機管理	(評価の視点※) ALOSの開発、打上げ、地上設備の開発及び運用を実施した。ALOSの開発により、高分解能と広範囲撮影を両立した世界に類を見ない光学センサ技術、全天候性に優れ地盤変動や森林火災等を詳細に観測できる合成開口ローレーダ技術、世界初のハイバンドによる高遠大容量のデータ中継技術などを確立するなど、我が国が世界で権限実施したものと評価できる。また、「センチネルアーバンプロトクト」をJAXA主導で権限実施してアジア地域の防災活動の監査・監視・評価等に寄り、監査データを関係各機関に提供している。これまでの活動が20か国51機閣及び8国際機閣に増大しており、国連やESCAP等から高く評価されている。また、「国際防災災害チャーター」に参加し世界中の大規模災害に対する緊急観測要請に合計71件応じており、中期目標を達成したものと考えられる。	評価—A	(2)防災・危機管理	B
	(3)資源管理	(評価の視点※) ALOSと環境観測技術衛星(ADEOS-II)の観測データを用いた利用研究、地図及び衛星分布図成などに資するデータの提供を実施し、地図利用においては地形図の修正及び海水分布図への利用が確認されている。また、ADEOS-II、AMSR-II等のデータを用いた漁業統一データを提供することで実利用を拡大し、衛星データ利用の促進に貢献している。更に、資源管理に対して有効な次世代観測衛星システムの研究として、合成開口ローダ(SAR)及び光学センサ搭載衛星システムの概念検討を実施しており、中期目標を達成したものと考えられる。	評価—A	(3)資源管理	B
	(4)地球環境	(評価の視点※) ALOSと環境観測技術衛星(ADEOS-II)の観測データを用いて地表面等を詳細に観測するシステムの開発・運用を行い、利用を促進したか。	評価—A	(4)地球環境 (a)温室効果ガス把握への貢献	A
	(5)水循環变动把握への貢献	(評価の視点※) 温室効果ガスのうち二酸化炭素の全球濃度分布を1,000km ² 以下、及びマンの全球濃度分布を1,000km ² 以下で観測できる温室効果ガス観測センサ、及び同センサを搭載する衛星観測システムの開発を行ったか。	評価—S	(b)水循環变动把握への貢献	A

(c) 気候変動予測への貢献 (評価の視点※) 全球規模での水・エネルギー・循環の定量的な把握のための衛星観測システムの運用を行ったか。	評価—S (d) 静止気象衛星5号(AMSRE)平成17年運用終了 (評価の視点※) 気象庁と連携し、静止気象衛星5号(GMS-5)の運用を行ったか。	評価—S GMS-5の運用について、平成17年7月21日に停波を行い、28年間に渡るGMSシリーズの運用を終了した。1977年から28年間に渡りGMSからGMS-5までの気象衛星シリーズは、整備気象予報モデルに取り込まれ気象予報精度を向上させたばかりGMSの運営のデータを約7か月間、代替データの取得を3年以上推進して行い、各種プロダクトを作成し利用者へのデータを提供する研究を実施している。また、AMSR、GLI、多波長光学放射計(SGLI)の概念設計、先行試験を実施してシステムの研究を進めることができた結果、高性能マイクロ波放射計2(AMSR2)及び多波長光学放射計(SGLI)の概念設計、先行試験を実施しており、中期目標を達成したものと考えられる。	F (e) 静止気象衛星5号(GMS-5) GMS-5の運用について、1977年から28年間に渡りGMSからGMS-5までの気象衛星シリーズは、整備気象予報モデルに取り込まれ気象予報精度を向上させたばかりGMSの運営のデータを約7か月間、代替データの取得を3年以上推進して行い、各種プロダクトを作成し利用者へのデータを提供する研究を実施している。また、AMSR、GLI、多波長光学放射計(SGLI)の概念設計、先行試験を実施してシステムの研究を進めることができた結果、高性能マイクロ波放射計2(AMSR2)及び多波長光学放射計(SGLI)の概念設計、先行試験を実施しており、中期目標を達成したものと考えられる。
(5) データ利用の拡大 (評価の視点※) 取得されたデータの提供システムの整備・運用を行ったか。	評価—S データアーカイブシステム構築への貢献 国内外の機関との連携・協力により、データ利用の足進むため、観測データの活用を促進したか。	評価—S ET-S-VIIIの開発・打上げ及び運用並びに実証実験を行い、3トン級大型静止衛星技術、大型展開アンテナ技術、移動体通信技術等の開発・実証並びに利用実験実証を行っている。初期機器開発試験において、情報通信研究機構(NICT)が開発した移動体通信端末(NICET)が性能及び地上設備の機能が正常であることを確認したが、衛星バスシステムの機能性能が正常な点が確認された。その後もデータ利用の拡大に向けた更なる検討を行なへべきであり、科学研究における利用への配慮なども行なへべきである。	A (5) データ利用の拡大 データアーカイブシステム構築への貢献 国内外の機関との連携・協力により、データ利用の足進むため、観測データの活用を促進したか。
(B) 国民生活の質の向上 (1) 移動体通信 (評価の視点※) 技術試験衛星四型(ETS-VIII)の開発並びに実証実験を行ったか。	評価—A 地上小型導管端末との通信を可能とする衛星移動体通信技術を獲得したか。	評価—A OICETS-VIIIの開発・打上げ及び運用並びに実証実験において、初期機器開発試験において、情報通信研究機構(NICT)が開発した移動体通信端末(NICET)が性能及び地上設備の機能が正常であることを確認したが、衛星バスシステムの機能性能が正常な点が確認された。その後もデータ利用の拡大に向けた更なる検討を行なへべきであり、科学研究における利用への配慮なども行なへべきである。	B (1) 移動体通信 地上小型導管端末との通信を可能とする衛星移動体通信技術を獲得したか。
(2) 固定通信 (評価の視点※) 伝送性・遮蔽性・耐災害性といった衛星通信の特性を活かし地上インフラを必要することなく先端の通信環境が実現できる技術として強い期待が寄せられており、中長期目標を達成したものと考えられる。	評価—A 宇宙インフラについて開発並びに利用実験を支援したか。	評価—A OICETS-VIIIの開発・打上げを行い、光衛星間通信の要梁技術を実証する。特にアジア圏においてはまだかかりない地上インフラを必要することなく先端の通信環境が実現できる技術として強い期待が寄せられており、中長期目標を達成したものと考えられる。	A (2) 固定通信 宇宙インフラについて開発並びに利用実験を支援したか。
(3) 光衛星間通信 (評価の視点※) 光通信に関する要梁技術の獲得を目指す。特に、静止衛星間回路通信と低高度周回衛星との間で世界初の双方向光衛星間通信実験に成功した。OICETSと欧洲宇宙機関(ESA)のARTEMISとの間で世界初の双方向光衛星間通信実験の宇宙実証成功により、小型衛星への光衛星間通信機器供給の可能性を実証しており、中期目標を達成したものと考えられる。	評価—A OICETSの開発・打上げを行い、光衛星間通信の要梁技術を実証する。特に、静止衛星間回路通信と低高度周回衛星との間で世界初の双方向光衛星間通信実験に成功した。OICETSと欧洲宇宙機関(ESA)のARTEMISとの間で世界初の双方向光衛星間通信実験の宇宙実証成功により、小型衛星への光衛星間通信機器供給の可能性を実証しており、中期目標を達成したものと考えられる。	評価—A (3) 光衛星間通信 OICETSの開発・打上げを行い、光衛星間通信の要梁技術を実証する。特に、静止衛星間回路通信と低高度周回衛星との間で世界初の双方向光衛星間通信実験に成功した。OICETSと欧洲宇宙機関(ESA)のARTEMISとの間で世界初の双方向光衛星間通信実験の宇宙実証成功により、小型衛星への光衛星間通信機器供給の可能性を実証しており、中期目標を達成したものと考えられる。	B (3) 光衛星間通信 OICETSの開発・打上げを行い、光衛星間通信の要梁技術を実証する。特に、静止衛星間回路通信と低高度周回衛星との間で世界初の双方向光衛星間通信実験に成功した。OICETSと欧洲宇宙機関(ESA)のARTEMISとの間で世界初の双方向光衛星間通信実験の宇宙実証成功により、小型衛星への光衛星間通信機器供給の可能性を実証しており、中期目標を達成したものと考えられる。

(4)測位 (評価視点)		評価一A 準天頂衛星システム計画の推進に係る 基本方針(平成18年3月31日測位地 理情報システム等推進会議)に基づき、 高精度測位実験システムの開発を実施 したか。 ET-S-Ⅳを用いて、静止軌道上で 度精度決定や地上との間の時刻管理等 の実証を行ったか。		(4)測位 (評価視点)	

※…中期目標・中期計画の記載事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。

◎項目別評価

評価項目(中期計画の項目)		評価項目(中期計画の項目)										
大項目	中項目	小項目	細目	評価					事業年度評価			
Ⅲ. 國民に対するサービス等による国際化の推進	(1)国際宇宙ステーション計画	(1)国際宇宙ステーション計画		評価-A	評価-A	評価-A	評価-A	評価-A	評価-A	評価-A	評価-A	評価-A
(3) 國民に対するサービス等による国際化の推進	(2) JEM の開発準備	(評価の根拠※) JEM の開発を確実に実施したか。	(2) 以降の小項目のとおり、中期目標を達成したものと考へられる。									
			JEM の開発及び地上で実験(船内保管室、船内実験室、ロボットアーム、船外実験プラットフォーム、船外バーレット)を組合せた試験等を実施し、エアロソルなどISSの他の研究施設にはないJEM固有の卓識した機能を有する施設の開発を完了し、船内保管室についての打上げ準備作業を完了して、ISSへの搬送が実現した。船内実験室、ロボットアームについての打上げ準備作業については、開発完了後、米国輸送船及びシャトルでの打上げのためNASAに引渡している。船外実験プラットフォーム及び船外バーレットについては、開発完了後、中期目標を達成したものと考へられる。	(2) JEM の開発・運用準備 (a) JEM の開発	② JEM の開発・運用準備 (a) JEM の開発	A	A	A	A	A	A	A
	(b) 初期運用準備	(評価の根拠※) JEM の開発前試験を着実に完了しており、中期目標を達成したものと考へられる。	JEM の開発及び地上で実験(船内保管室、船内実験室、ロボットアーム、船外実験プラットフォーム、船外バーレット)を組合せた試験等を実施し、エアロソルなどISSの他の研究施設にはないJEM固有の卓識した機能を有する施設の開発を完了し、船内保管室についての打上げ準備作業を完了して、ISSへの搬送が実現した。船内実験室、ロボットアームについての打上げ準備作業については、開発完了後、米国輸送船及びシャトルでの打上げ前のためNASAに引渡している。船外実験プラットフォーム及び船外バーレットについては、開発完了後、中期目標を達成したものと考へられる。	(b) 初期運用準備	⑥ 初期運用準備	A	A	A	A	A	A	S
			JEM実験のための地上設備(手順書等)の整備、維持、運用用要員の養成・訓練、JEM機用品の整備(打上げ用ロケットにて搬送された)、船内保管室等の有人宇宙施設となるきぼう(JEM)船内保管室の搬送を実施した。さらに、HTV及び打上げ用ロケットにて搬送した。HTVについての搬送計画についてNASAと合意し、運用3号機までの長納初期品の開発を実施した。また、HTV及び打上げ用ロケットにて搬送した。HTVについての搬送計画など、待筆すべき成果も上がっているほか、宇宙飛行士の活動は高く評価され、中期目標を超えて特に優れた実績を上げたものと考えられる。	(c) 民間活力の導入	(c) 民間活力の導入	A	A	A	A	B	A	
			JEM実験のための地上システムの開発及び燃費付加、運用計画・手順書等の整備、運用用要員の養成・訓練、JEM機用品の整備(打上げ用ロケットにて搬送された)、船内保管室等の有人宇宙施設となるきぼう(JEM)船内保管室の搬送を実施した。さらに、JEM運用体制システムと運用体制について4時間延長運用の実施など、待筆すべき成果も上がり、ISSの運用が飛躍的に向上した。JEMの貢献を評価され、中期目標を超えて特に優れた実績を上げたものと考えられる。	(d) 民間活力の導入	(d) 民間活力の導入	A	A	A	A	B	A	
(4) 宇宙環境実験装置の開発	(評価の根拠※) JEM 定常運用段階における運用業務及び利用サービス提供業務においては、JEM初期利用データの選定と具体的な運用計画の開発・作業の実施を完了し、JEM利用による環境的な方法と手順を確立した。以上により、中期目標を達成したとの点で満足される。	(評価の根拠※) JEM 定常運用段階における運用業務及び利用サービス提供業務においては、JEM初期利用データの選定と具体的な運用計画の開発・作業の実施を完了し、JEM初期利用による環境的な方法と手順を確立した。以上により、中期目標を達成したとの点で満足される。	(3) JEM初期実験装置の開発	(3) JEM初期実験装置の開発	A	A	A	A	A	A		
		また、船外実験プラットフォーム、船外バーレット組立ミッション、HTV技術実証機での打上げを目指して開発を進めてきた船外実験プラットフォーム搭載実験装置は、着実に開発を進め全開発工程の約90%の開発を完了しております。中期目標を達成したものと考へられる。	(4) 宇宙環境利用の促進	(4) 宇宙環境利用の促進	A	A	A	A	A	A		
	(評価の根拠※) ISS/JEM 等に搭載する実験装置並びに共通的な利用技術の開発を行ったか。	(評価の根拠※) ISS/JEM 等に搭載する実験装置並びに共通的な利用技術の開発を行ったか。	(5) セントリフュージの開発等	(5) セントリフュージの開発等	B	A	A	A	A	B		
		国際的にも注目される基礎的な実験等を確実に実施するため、利用のためには必要な技術の開発等を行ったか。	(評価の根拠※) JEM 打上げ費用の代替として、NASAへ引き渡す生物科学実験装置(セントリフュージ)の開発を行ったか。	(5) セントリフュージの開発等	(5) セントリフュージの開発等	B	A	A	A	B		
		科学利用、応用利用、一般利用及び宇宙利用技術開発等の分野における宇宙環境利用を促進したか。	ISS/JEMにおいて先端的な実験等を確実に実施するため、利用のためには必要な技術の開発等を行ったか。	(評価の根拠※) ISS/JEM 打上げ費用の代替として、NASAへ引き渡す生物科学実験装置(セントリフュージ)の開発を行ったか。	(5) セントリフュージの開発等	B	A	A	A	B		

※…中期目標・中期計画の記載事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。

◎項目別評価

大項目	中項目	評価項目(中期計画の項目)	評価	中期計画の項目	事業年度計画				
					15	16	17	18	19
Ⅲ. 国民に対するサービス等の他の業務の向上に関する事項	4. 宇宙科学 研究	(A) 研究者の自主性を尊重した独創性の高い宇宙科学研究							
		(1) 研究系組織を基本とした宇宙理・工学の学理及びその応用に関する研究							
		(評価の根拠※) 宇宙の進化、太陽系起源・惑星の進化、我々の存在環境、極限状態の物理の理解を目指して、研究者の自由な発想に基づいた宇宙理研究を行つたか。							
		宇宙環境利用という新たな研究分野・研究領域の開拓を目標とした研究者自らが、研究の新しい芽を育む意図に基づいた宇宙科学研究を行つたか。							
		(B) 衛星等の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進							
		(1) 運用中の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進							
		(評価の根拠※) 地球磁気圏尾部の構造とダイナミクスを解明するとして、地球近傍の磁気圏尾部の構造とダイナミクスを解明することを目指して、地磁気圏尾部の直接計測などを実現する部のプラズマの直接計測などを実現する。							
		地球磁気圏におけるプラズマ現象の解明などを目指して、地磁気圏の粒子、磁場等の直接観測を行つたか。							
		(評価の根拠※) 活動鏡列核のジエント現象の解明などを目指してSpace VLBIによる超高空間分光能電波観測を行つたか。							
		火星の上層大気における物理現象、特に太陽風との相互作用の解明を目的とした火星探査を行つたか。							
		惑星探査技術の実証を目指して、工学実験機器を運用したか。							
		(1) 宇宙科学に關わる幅広い分野の理・工学研究、宇宙環境の特質を活かした研究を行ない、論文発表(約2,000件)やシンポジウム等での研究発表(約7,250件)を行い、学会賞など6件の受賞を得ており、中期目標を達成したものと考えられる。							
		(II.4.(A)) 研究者の自主性を尊重した独創性の高い宇宙科学研究							
		(1) 研究系組織を基本とした宇宙理・工学の学理及びその応用に関する研究							
		(評価の根拠※) 宇宙科学に關わる幅広い分野の理・工学研究、宇宙環境の特質を活かした研究を行ない、論文発表(約2,000件)やシンポジウム等での研究発表(約7,250件)を行い、学会賞など6件の受賞を得ており、中期目標を達成したものと考えられる。							
		(II.4.(B)) 衛星等の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進							
		(1) 運用中の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進							
		(評価の根拠※) 地球磁気圏尾部の構造とダイナミクスを解明することによって、国際共同観測の任務を果たしている。これらの成果は、地球磁気圏尾部の構造とダイナミクスを解明したことのみならず、広く宇宙プラズマ現象の理解に貢献する成果である。特に、太陽系外惑星シオテイルにおいて放出されたエネルギー量を推定する結果は、シオテイルのガスと質量ベースト現象ではまったく想定されていなかった大きな観測成果であり、ネイチャーオンライン誌に掲載された。							
		先端的な宇宙探査の確実な実施と宇宙開発の新しい芽を育む意図に基づいた宇宙工学研究を行つたか。							
		(B) 衛星等の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進							
		(1) 運用中の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進							
		(評価の根拠※) 地球磁気圏尾部の構造とダイナミクスを解明することを目指して、地磁気圏尾部の直接計測などを実現する部のプラズマの直接計測などを実現する。							
		地球磁気圏におけるプラズマ現象の解明などを目指して、地磁気圏の粒子、磁場等の直接観測を行つたか。							
		(評価の根拠※) 活動鏡列核のジエント現象の解明などを目指してSpace VLBIによる超高空間分光能電波観測を行つたか。							
		火星の上層大気における物理現象、特に太陽風との相互作用の解明を目的とした火星探査を行つたか。							
		惑星探査技術の実証を目指して、工学実験機器を運用したか。							
		(II.4.(C)) 宇宙科学に關わる幅広い分野の理・工学研究、宇宙環境の特質を活かした研究を行ない、論文発表(約2,000件)やシンポジウム等での研究発表(約7,250件)を行い、学会賞など6件の受賞を得ており、中期目標を達成したものと考えられる。							
		(II.4.(D)) 宇宙科学に關わる幅広い分野の理・工学研究、宇宙環境の特質を活かした研究を行ない、論文発表(約2,000件)やシンポジウム等での研究発表(約7,250件)を行い、学会賞など6件の受賞を得ており、中期目標を達成したものと考えられる。							

(2)開発中・開発承認済の宇宙科学研究プロジェクトの推進	評価-A (評価の視点※) 錆河の形成と進化の解明などを目指して、広帯域高輝度の全天赤外線探査を行う科学衛星の開発と運用を行ったか。 月の起源と進化の解明を目標として、月の内部構造の観測を行う月探査機の開発と打上げを行ったか。 月の起源と進化の解明を目標として、月面の観測と将来の月探査機の実験を行う月探査機を開発・運用を行ったか。 動的な視点から宇宙の構造形成やブラックホール周辺現象の理解を目標として、超高分解能X線分光と高輝度広帯域X線分光観測を行ったか。 太陽コロナとその活動現象の起源の解明を目指して、可視光ながらX線にいたる広帯域での高分解能観測を行った科学衛星の開発を行ったか。 水星の起源と進化、磁場の成因、磁気圏にわたる全局解明を目指して、国際水星探査計画ベビコロンボ(Bepi-Colombo)計画に参加し、水星磁気圏探査機及び観測装置の開発を行ったか。 (3)本中期目標期間内に開発を開始する宇宙科学研究プロジェクトの推進	評価-B 科学衛星「あかり(ASTRO-F)」の飛翔モード開発から打ち上げまでを行った結果、宇宙科学研究プロジェクトの推進の進捗による信頼性低下によりプロジェクトを中止した。 月探査機「かぐや(SELLENE)」飛翔モード開発の前段までの機能・性能確認を行い、いずれの飛翔機器についても、これよりは達成できなかった。しかし、中期計画の科学目標である、「宇宙の構造形成やブラックホール周辺現象を、動的な視点から説明する観測成果」は得ことができた。さらに、それを越える多くの重要な科学成果を得た。 月探査機「かぐや(SELLENE)」飛翔モード開発の前段までの機能・性能確認を行い、いずれの飛翔機器についても、これよりは達成できなかった。しかし、中期計画の科学目標である、「宇宙の構造形成やブラックホール周辺現象を、動的な視点から説明する観測成果」は得ることができた。さらに、それを越える多くの重要な科学成果を得た。 月探査機「かぐや(SELLENE)」飛翔モード開発の前段までの機能・性能確認を行い、いずれの飛翔機器についても、これよりは達成できなかった。しかし、中期計画の科学目標である、「宇宙の構造形成やブラックホール周辺現象を、動的な視点から説明する観測成果」は得ることができた。さらに、それを越える多くの重要な科学成果を得た。
(4)研究的・開発的視点による評価	評価-A (評価の視点※) 宇宙共同利用システムにより企画される大学衛星・探査機ミッションによる宇宙科学研究の開発を含むもの、 (評価の視点※) 大学共同利用システムにより企画される大学衛星・探査機ミッションによる宇宙科学研究の開発を含むもの、 (評価の視点※) 自由な発想に基づいた宇宙科学研究から生まれるアイディアを専門的視点にて成継させることを目的とした、先端的研究を推進したか。	評価-C (評価の視点※) 宇宙共同利用システムにより企画される大学衛星・探査機ミッションによる宇宙科学研究の開発を含むもの、 (評価の視点※) 大学共同利用システムにより企画される大学衛星・探査機ミッションによる宇宙科学研究の開発を含むもの、 (評価の視点※) 自由な発想に基づいた宇宙科学研究から生まれるアイディアを専門的視点にて成継させることを目的とした、先端的研究を推進したか。
(5)研究的・開発的視点による評価	評価-C (評価の視点※) 宇宙共同利用システムにより企画される大学衛星・探査機ミッションによる宇宙科学研究の開発を含むもの、 (評価の視点※) 大学共同利用システムにより企画される大学衛星・探査機ミッションによる宇宙科学研究の開発を含むもの、 (評価の視点※) 自由な発想に基づいた宇宙科学研究から生まれるアイディアを専門的視点にて成継させることを目的とした、先端的研究を推進したか。	評価-D (評価の視点※) 宇宙共同利用システムにより企画される大学衛星・探査機ミッションによる宇宙科学研究の開発を含むもの、 (評価の視点※) 大学共同利用システムにより企画される大学衛星・探査機ミッションによる宇宙科学研究の開発を含むもの、 (評価の視点※) 自由な発想に基づいた宇宙科学研究から生まれるアイディアを専門的視点にて成継させることを目的とした、先端的研究を推進したか。

(5)国際宇宙ステーションにおける宇宙科学研究 (評価の視点※) 国際宇宙ステーション(ISS)を利用してした 宇宙科学研究を進めたか。	評価—A							
(6)小型飛翔体等を用いた観測研究・実験工学研究 (評価の視点※) ISS搭載実験候補として選定された船内実験室における宇宙実験プロジェクト、船外実験プラットフォーム搭載の研究プロジェクトを推進し、中期目標を達成したものと考えられる。	評価—A							
(7)宇宙科学データの整備 (評価の視点※) データ解析研究やシミュレーション理論研究に対する支援に貢献する研究及び開発、システム整備を行ったか。	評価—A							
(8)小型飛翔体を用いた観測研究・実験工学研究 (評価の視点※) 大気球、観測ロケット等の小型飛翔体等による年数回程度の打上げ機会を用いて、超高層大気科学、地質物理学などの観測研究を行ない、偏光X線観測、高エネルギー電子・ガーラーラー・ソーラー・フレイム現象、前線観測など数多くの成果をあげ、大気光波状構造、プラスマ加熱現象、3次元空間構造など未解明の問題についての理解を進展させており、中期目標を達成したものと考えられる。	評価—A							
(9)宇宙科学データの整備 (評価の視点※) 効率的に科学衛星データベースを開発し、期間中のすべての科学衛星データを世界に向けて迅速に公開し、衛星データに簡単にアクセスし、物理量を引き出せるシステムの開発を進めている。スーパーコンピューターを運用し、シンボジウムの開催などを通じて科学衛星データとシミュレーションの連携に貢献する研究を進めしており、JAXAの科学衛星が獲得した科学的成果を生み出すことに貢献しており、中期目標を達成したものと考えられる。	評価—A							

※…中期目標・中期計画の記載事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。

◎項目別評価

評価項目(中期計画の項目)			評価	中期計画の項目	事業年度評価
大項目	中項目	小項目・細目			
III. 国民に5. 社会的要請に応える として提供するサービスその他の業務向上に限る	(A)社会的要請への対応	(評価の視点※) 自主開発機運の高まりに応じた国産旅客機高性能化技術の研究開発	評価—S	II.5.(A)社会的要請への対応	
(評価の視点※) 客機	(1)国産旅客機高性能化技術の研究開発	平成19年度に計画された民間にによるMRI機のATO(客先正式提案)を実現し、ATOにおける性能の高精度保証を可能とした高い市場競争力を有する機体の実現に貢献とともに、平成20年3月の事業化判断に必須の技術的要素を担つたことは、極めて高く評価される。特に、放電会機比は26%という燃費改善率の半分相当、対競合機比(3%)に、独自の機体設計技術が寄与するなど、これらの差別化技術の確立と機体空力等の性能の高精度保証において決定的な役割を果たし、事業化判断(平成20年3月)等に大きく貢献しており、中期目標を超えて特に実績を上げたものと考えられる。	(1)国産旅客機高性能化技術の研究開発		
(評価の視点※) 自主開発機運の高まりに応じたクリーンエンジン技術の研究開発	(2)クリーンエンジン技術の研究開発	環境適合型小型航空機用エンジン(エコエンジン)の研究開発協力およびクリーンエンジンの技術研究を進め、エコエンジンの技術研究、飛行実験設備を、また、国内唯一、環状燃焼器の運転試験が可能な環状燃焼器試験設備を整備しており、中期目標を達成したものと考えられる。	評価—A	(2)クリーンエンジン技術の研究開発	
(評価の視点※) 航空科学技術の研究開発	(3)運航安全技術の研究開発	運航安全システム技術の研究開発を進め、高精度運航技術の研究では、超小型航法装置(Micro-GAIA)の実用化、適応型経路誘導方式(NOCTARN)の飛行実証、CAPSTONE飛行評価による次期研究開発計画の具体化を完了しており、中期目標を達成したものと考察される。国際競争基準の強化に対応した低騒音化、排出物低減化、効率化等の環境技術の研究を行ったか。	評価—A	(3)運航安全技術の研究開発	
(評価の視点※) 航空輸送の高まりに応じたクリーンエンジン技術として、今後10年間に予想される国際競争基準の強化に対応した低騒音化、排出物低減化、効率化等の環境技術の研究を行ったか。	(4)環境保全・航空利用技術の研究開発	運航安全性の向上並びに航空需要の増大に対応する技術として、ヒューマンエラーー防止技術、乱気流検出装置及び衛星利用航法誘導システムの研究開発を行ったか。	評価—A	(4)環境保全・航空利用技術の研究開発	
(評価の視点※) 國民の安全・健康や生活の質の向上及び災害の防止に対する技術として、ヘリコプタの利用拡大・多様化に対する技術として、ヘリコプタ全天候飛行技術及び強化技術、また無人機技術の研究開発を行ったか。	(B)先行的基礎技術の研究開発	ヘリコプタの利用拡大に対する技術の研究開発とともに、災害監視無人機システムの概念検討を進め、ヘリコプタ全天候飛行技術及び強化技術、また無人機技術の研究開発を行ったか。	評価—A	II.5.(B)先行的基礎技術の研究開発	
(評価の視点※) 我が國が得意とする計算流体力学(CFD)の活用により、所要性能を定期間で実現する生活設計技術の研究開発を進め、その飛行実証を行う適用対象及び技術課題、並びに飛行実証システムの検討を行ったか。	(C)先行的基礎技術の研究開発	先行的基礎技術の研究開発を進め、生活設計技術に関する実験計画を実施するとともに、これらのツールを応用し、新規かつ独自の低ソニックブーム・低振抗設計手法を開発する生活設計技術の研究開発を行った。実験機の飛行実証計画策定については、静翼超音速研究機構築をとりまとめしており、中期目標を達成したものと考えられる。	評価—A	II.5.(C)先行的基礎技術の研究開発	

(C) 次世代航空技術の研究開発 (評価の視点)	将来実現が期待されている新型航空機の重要な要素技術の研究開発を行うとともに、構造・ナノテクノロジー等の他分野技術を活用したこれまでにない設計手法の研究を行ったか。	ロケット実験機では飛行実験に成功し、飛行実験では世界初のCFD逆問題設計法による空気抵抗低減設計技術を検証・確立して、コントローラードに較べて10%以上抵抗を削減できる超音速機の機体形状設計技術を獲得している。また、成層圏プラットフォーム飛行船技術の研究開発では、低高度(4000m)での飛行船技術の成立性を検証し、自律制御・位置制御(物理力制御・位置制御)により自衛仕様を上回る定点滞空性能を達成している。さらに、関係機関との共同研究による地球観測及び通信・放送ミッションを遂行するなど、目標を上回る成果を上げており、中期目標を越えて特に優れた実績を上げたものと考えられる。	評価一S
	飛行船技術に関する成層圏プラットフォーム飛行船技術に研究を行ったか。 次世代超音速機技術に関する要素技術研究を行ったか。 V/STOL機等の新しい航空機コンセプトや設計手法の研究開発を行ったか。		

※…中期目標・中期計画の記載事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。

◎項目別評価

評価項目（中期計画の項目）				評価		中期計画の項目		事業年度評価				
大項目	中項目	小項目	細目					15	16	17	18	19
Ⅲ. 國民に対する技術供給の促進化に向けた他の業務の向上にに関する事項	⑥. 基盤技術・先端技術の強化	(A) 宇宙開発における重要な機器等の研究開発	(評価の根拠※) 我が国が宇宙開発の自律性を確保するためには、重要な機器（戦略的部品・コンポーネント）の維持・発展を図ったか。	評価-A		II.6.(A)(1)機器・部品の開発		A	A	A	A	A
		(B) 将来の宇宙開発に向けた先行的研究	(評価の根拠※) 将來の衛星開発において我が国が國際的な技術優位を確保するため、宇宙での航行、活動、作業等に必要な主要要素の航行、活動、作業等に適応した技術の研究を推進したか。	評価-A		II.6.(B)将来の宇宙開発に向けた先行的研究		A	A	A	A	A
		(C) 先端的・萌芽的研究	(評価の根拠※) 将來的なプロジェクト研究への展開、潜在的な社会ニーズに対応するため、創造的かつ世界トップレベルの成果の産出を目指したか。	評価-A		II.6.(C)先端的・萌芽的研究		A	A	A	A	S
	(D) 共通基盤技術	(1) IT		評価		II.6.(D)共通基盤技術						
		(a) 先端IT		評価-A		(1)IT		A	A	A	A	A
		(b) 情報技術を活用した効率化・高度化		評価-S		(2)情報技術を活用した効率化・高度化		B	A	A	S	S
	(2) 機合材技術の高度化	(評価の根拠※) 先進複合材の強度評価技術の確実化に貢献するデータの取得を実施し、特性データのデータベース化を行ったか。	評価-S			(2)複合材技術の高度化		S	A	S	A	A

	(3)風洞技術の標準化・高度化 (評価の視点※) ニーズに基づき、試験にて一々の高精度化、データ生産性の向上、新しい試験技術の導入を行ったか。	評価---A	(3)風洞技術の標準化・高度化 PSP・複合PSPといったJAXA独自技術、天秤による高精度空力計測技術、マイクロファンアレイによる騒音探査技術等は、国産機(MRIJ)の風洞試験計測の効率化・高精度化を実現し、空力設計・構造設計に大きく貢献しており、中期目標を達成したものと考えられる。	A	A	A	S
--	--	--------	--	---	---	---	---

※…中期目標・中期計画の記載事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。

◎項目別評価

大項目		評価項目(中期計画の項目)				評価		
大項目	中項目	小項目	細目	評価	評価	評価	評価	評価
Ⅲ. 国民に対するサービスの向上に関する事項	7. 大学院教育	評価-A (評価の根拠※) 総合研究大学院大学との緊密な連携、協力により宇宙科学卒業生の博士課程教育を延べ115名の大学院生に対し実施し、15名の学生が博士号を取得了。また、東京大学大学院理学系・工学系研究科の延べ588人の大学院生に対し教育・研究指導を行い、224名の学生が博士号を取得了。さらに、宇宙科学研究所本部において、特別共同利用研究員延べ299名の研究指導を実施した。また、宇宙基盤システム本部、宇宙利用推進本部及び宇宙科学研究所本部において運営大規模協定に基づき、教育・研究指導を17大学162名の大学院生に対して実施しており、中期目標を達成したものと考えられる。						
	8. 人材の育成及び交流	評価-A (評価の根拠※) 次世代の研究開発を担う人材の育成を進めたか。						
		若手研究員については毎年度、中期計画記載の80名を上回る人員を受け入れた。また、JAXA制度により受け入れた研究者による論文発表数は毎年度増加基調にあり、特許出願数も8件～12件の規模を毎年度維持しており、育成に貢献した。人材交流についても平成16年度以降の毎年度、150名程度の人物交流を実現しており、中期目標を達成したものと考えられる。ただし、実績として数値目標を上回っているものの、数値目標の妥当性の検証が必要である。また、受け入れ研究者の業績が増加傾向にあるが、任期終了後の就職状況を明らかにすることが重要である。						
		(具体的指標) 若手研究者の受け入れ数(目標値:年間80人程度)	S _____	A 80人以上	B 70人以上	F 70人未満		
		人材交流数(目標値:平成19年度までに、大学共同利用機関として行うものを除き、年間150人)	S _____	A 150人以上	B 145人以上	F 145人未満		

※…中期目標「中期計画の記載事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。

◎項目別評価

評価項目(中期計画の項目)			評価											
大項目	中項目	小項目	細目											
Ⅲ. 国民に対して提供するサービスの運営体制を整備するなども（評価の根拠※）	産業界、関係機関、大学との連携強化	評価一A （III.2 大学、関係機関、産業界との連携強化）と合わせて評価）	II.9.(1) 大学、関係機関、産業界との連携及び協力の強化を図り、共同研究の件数、特許出願件数、施設設備の供用といった数値目標をすべて達成した。さらに、宇宙開発事業者、成員用促進公募、成員用促進制度、施設供用WEBサイト、各調査キヤンペーン等、宇宙を多面的に利用するための新たな仕組みをゼロから立ち上げ、これまで宇宙と繋がった地域・中小企業等の発展など、宇宙の敷居を下げ、裾野を広げることに成功しており、中期目標を達成したものと考えられる。 なお、産学官連携の一層の強化が望まれ、外部のニーズを吸い上げ具体化する新たな組織の今後の活躍に注目したい。さらに、機密保持の観点から許される範囲で、保有技術、研究テーマ等を産業界にもっと公開すべきと思われる。宇宙産業の活性化に期待する仕組み（オープンラボ）等を構築したか。	II.9.(1) 産学官による研究開発の実施	15	16	17	18	19	事業年度評価	15	16	17	18
Ⅲ. 国民に対するサービスの運営体制を整備するなども（評価の根拠※）	産学官との連携強化	評価一B （III.2 大学、関係機関、産業界との連携強化）と合わせて評価）	II.9.(2) 宇航開発利用の拡大、宇宙開発の新産業創造に向けて、宇宙への参画を容易にする仕組み	II.9.(2) 宇航への参加を容易にする仕組み	A	A	A	A	A	事業年度評価	15	16	17	18
Ⅲ. 国民に対するサービスの運営体制を整備するなども（評価の根拠※）	産学官との連携強化	評価一C （III.2 大学、関係機関、産業界との連携強化）と合わせて評価）	II.9.(3) 技術移転及び大型試験施設	II.9.(3) 技術移転及び大型試験施設	A	A	A	A	A	事業年度評価	15	16	17	18
Ⅲ. 国民に対するサービスの運営体制を整備するなども（評価の根拠※）	産学官との連携強化	評価一D （III.2 大学、関係機関、産業界との連携強化）と合わせて評価）	II.9.(4) 大学共同利用システム	II.9.(4) 大学共同利用システム	A	A	A	A	A	事業年度評価	15	16	17	18

※…中期目標・中期計画の記載事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。

◎項目別評価

評価項目(中期計画の項目)			評価	中期計画の項目	事業年度評価
大項目	中項目	小項目・細目			
III. 国民に10. 成果の対して提供普及・活用及び理解増進するサービスの他の業務の向上に関する事項	〈評価の視点※〉 様様の事業の成果や知的財産について、学会発表、発表会の開催、JAXA技術報告書出版等、実績値は構成要素のすべての目標を達成している。また、ホームページのページ数は、月間アクセス数40万件以上の確保を目指しに達成している。	評価一A	II.10.成果の発表、研究、技術報告、報告、発表	15 A A A	16 17 18 19

※…中期目標・中期計画の記載事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。

◎項目別評価

評価項目(中期計画の項目)			評価項目(中期計画の項目)		
大項目	中項目	小項目・細目	評価	中期計画の項目	事業年度評価
III. 国民に対するサービスその他の業務の向上に関する事項	11. 國際協力の推進	(評価の視点※) 地球環境監視における各國との協力、国際宇宙ステーション計画、宇宙科学における世界の知を結集した科学観測など、国際貢献と我が国の経済社会・国民の利益の両面に相応しい国際協力を推進したが。我が国は他の国際的的地位に相応しい国際協力を実現するため、我が国が開いた科学会議であるアシア太平洋宇宙機関会議(APRSAF)についても、それまでの専門家を中心とした会員から、宇宙機関レベルでの協力活動創出の母体となる会員へと改革している。アジア地域の災害危機管理システムであるセンチネルアジアは、立ち上げから年間という短期間のうちに、アリオットプロジェクトとして日本に加えイングランド、欧州ESAsと部品分野における相互協力を確立するなど、国際的関係を強化するとともに、国際会議の主催を通じ国際機器開発会議のインシティップをとるなど、我が国との国際的関係を実現している。また、アジア協力をより強力に推進していくため、新たにアジア協力を強化しており、中総目標を提升了ものと考えられる。	評価—S	II.11. 國際協力の推進	15 16 17 18 19
12. 打上げ等の安全保障		評価—A		II.12. 打上げ等の安全確保	A A A A A
13. リスク管理	(評価の視点※) 事業の実施にあたってはリスク管理を実施する指針等に従い打上げ等の安全管理を図つたか。	評価—A		II.13. リスク管理	B A A A A

※…中期目標・中期計画の記載事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。

◎項目別評価

評価項目（中期計画の項目）			事業年度評価									
大項目	中項目	小項目、細目	評価			中期計画の項目						
IV 事業内容 に関する事項	IV 事業内容 に関する事項	評価一A	III.予算			15	16	17	18	19		
IV 事業内容 に関する事項	（評価の根拠＊） 予算の効率的な執行に努めたか。	<p>中期目標期間中の予算、収支計画、資金計画が業務実績報告書等の資料において明らかにされており、適切な財務管理がなされたものと評価できる。なお、目的積立金は第一期中期目標期間において計上していないが、JAXAにおいて発生する利益は、補助金を財源とした費用と収益の計上時期ズレ等による会計処理上の要因によるものがほとんどである。目的積立金は計上して短期借入金の限度額</p> <p>V 重要な資産を処分し又は担保に供しようとするときはその計画</p> <p>VI 剰余金の用途</p>	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A

※…中期目標・中期計画の記載事項に着目した根点を記載しているが、これ以外の根点から評価することもある。

◎項目別評価

評価項目(中期計画の項目)				評価面				中期計画の項目				事業年度評価			
大項目	中項目	小項目	細目									(5)	(6)	(7)	(8)
V. その他の業務運営に係る事項	1. 施設・設備に関する事項	(評価の視点※) 人工衛星等の離実な打上げと運用を行った、研究開発業務等の円滑な業務遂行のため、施設設備等が支障とならないよう計画的かつ適切に施設の整備・老朽化対策及び維持運営を実施しており、中期目標を達成したものと考えられる。	評価—A	VII.1.	施設・設備に関する事項	A	A	A	A	A	A	(5)	(6)	(7)	(8)
2. 安全・品質性に関する事項	(評価の視点※) 宇宙航空活動のグローバル化に伴い、打上げ機打上げ事故やADEOS-II軌道上不具合を教訓とし、機器全体で信頼性・品質の向上に取り組む体制を構築・推進している。また、研究開発業務等の円滑な業務遂行のため、施設設備を重点的に更新・整備を重点的・計画的に実施することに努めたか。	評価—A	H-IA6号機打上げ事故やADEOS-II軌道上不具合を教訓とし、機器全体で信頼性・品質の向上に取り組む体制を構築・推進している。品質マネジメントシステムのPDCAサイクル活動を定着化させ、また、技術データ取得や試験を含む設計標準の再整備活動等により基盤技術の収集・分析・評価・改善により、不具合の再発／未然防止／未然防止に貢献している。打上げ失敗を教訓として、品質改善、品質性向上、品質向上を図ったことと、不具合件数が大幅に減少がござつております。H-IIAロケットB機運航の打上げ成功、衛星ミッションの成功、及び引きほう船内保管室組立ミッション等の成功に貢献しており、中期目標を達成したものと考えられる。	VII.2.	安全・品質性管理に関する事項	B	A	A	A	A	A	(5)	(6)	(7)	(8)
3. 國際約束の踏実な履行	(評価の視点※) 機構の業務運営においては、我が国が締結した宇宙の開発及び利用に関する条約その他の国際約束の誠実な履行に努めたか。	(III.11国際協力の推進) (III.11国際協力の推進) (III.11国際協力の推進)	国際的約束の誠実な履行	VII.3.								(5)	(6)	(7)	(8)

※…中期目標・中期計画の記載事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。

